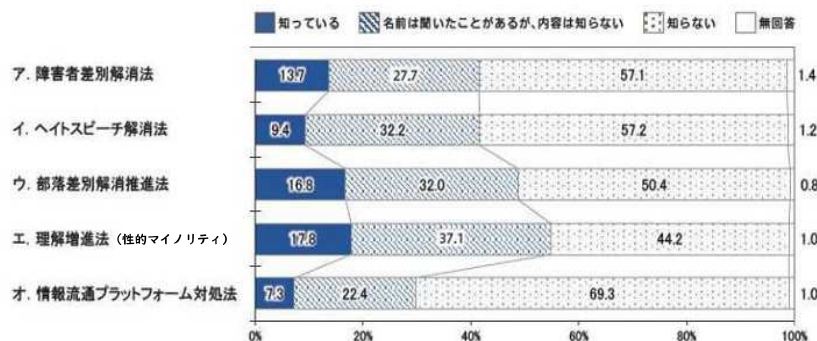


(5) 人権関係法認知度：5法全て20%未満



※各法律の正式名称は以下のとおりです。
 ア. 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
 イ. 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律
 ウ. 部落差別の解消の推進に関する法律
 エ. 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律
 オ. 特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律

3 個別テーマ（課題と必要策）

※複数回答

| | 尊重されていない点 | 必要だと思うこと |
|-----|--------------------------|--------------------------------|
| 女性 | 男女の固定的役割分担意識 (37.8%) | 女性が働きやすい社会システム (61.6%) |
| | 就労環境の不備 (36.8%) | 女性への犯罪取締強化 (36.2%) |
| | 職場の差別待遇 (34.5%) | |
| 子ども | 大人の虐待 (身体・心理・性的) (39.0%) | ネットいじめ・誹謗中傷を防ぐ対策教育や仕組み (32.5%) |
| | 子ども同士のいじめ (35.1%) | 教師の人間性、資質を高める (30.4%) |
| 高齢者 | 詐欺・悪徳商法 (49.6%) | 暮らしやすい環境 (51.8%) |
| | 介護体制の整備不十分 (29.9%) | 介護体制、単身高齢者の救急医療体制充実 (47.1%) |

| | 尊重されていない点 | 必要だと思うこと |
|------------|------------------------------|---|
| 障害のある人 | 交通機関等の利用が不便(42.3%) | 生活環境面のバリアフリー化推進(46.9%) |
| | 人々の理解不足(42.2%) | 就職機会の確保(40.2%) |
| 同和問題(部落差別) | 結婚時の反対(38.8%) 身元調査(23.6%) | 市民の正しい理解と解決に向けた努力(44.8%) 学校教育(35.1%) 行政の情報発信(25.2%) |
| | | 【解決に向けての考え】 「同和問題のことは分からない」(28.6%):過去よりも増加 (※前回12.3%) 「何をすべきか分からない」 (25.6%) |

| | 尊重されていない点 | 必要だと思うこと |
|----------------|-------------------------|--|
| 外国人 | 風習・習慣違いが受け入れられない(28.0%) | 日本の文化・社会事情理解促進(46.5%) |
| | 就職、職場での不利な扱い(24.2%) | 【人権に関する考え】 「合法滞在者のみ人権が守られるべき」(31.4%):増加傾向 ※前回(21.3%) |
| ネット・SNSによる人権侵害 | 誹謗中傷(61.1%) | 違法情報の監視・取締り(61.8%) |
| | SNSが犯罪を誘発(41.9%) | 違法情報の削除対応(61.0%) |
| 性的マイノリティ | 理解不足、誤解・偏見(34.5%) | 学校教育の推進(37.3%) |
| | | 企業での働きやすい職場環境や福利厚生の実現(28.4%) |

4 同和問題(部落差別)

(1) 認知経緯

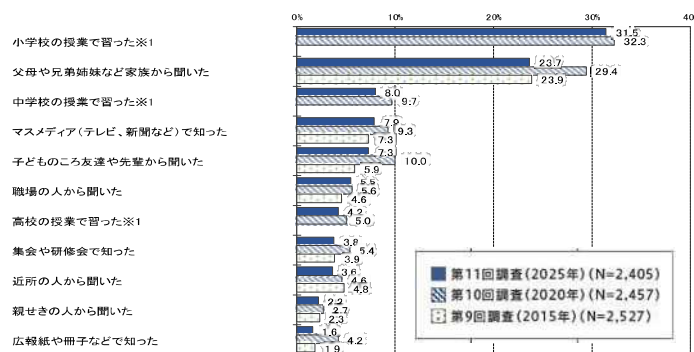
(2) 差別の有無【新規設問】

(3) 差別存在の原因【新規設問】

(4) 自身の差別意識

(1) 認知経緯

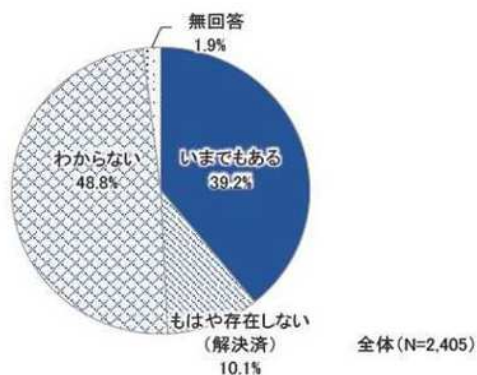
小学校授業:31.5%、家族:23.7%、中学校授業:8.0%



(2)差別の有無

【新規設問】

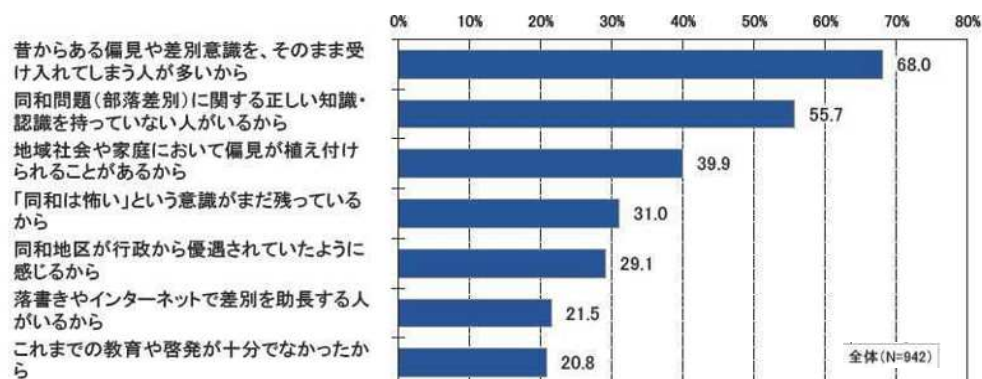
「わからない」 48.8%、「いまでもある」 39.2%



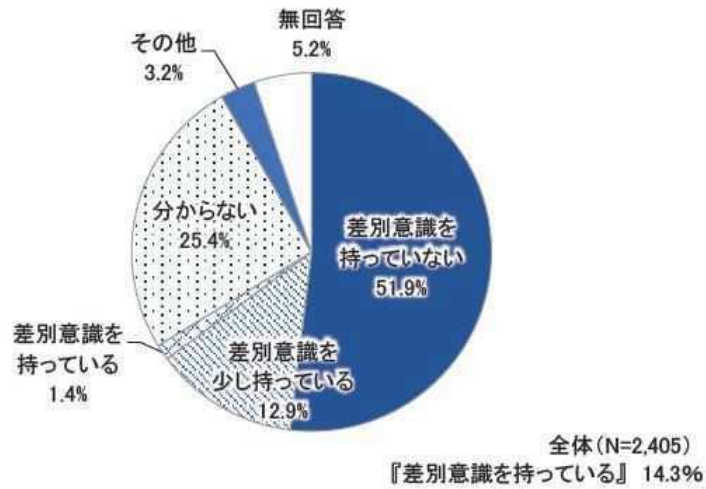
(3)差別存在の原因

【新規設問】

※複数回答



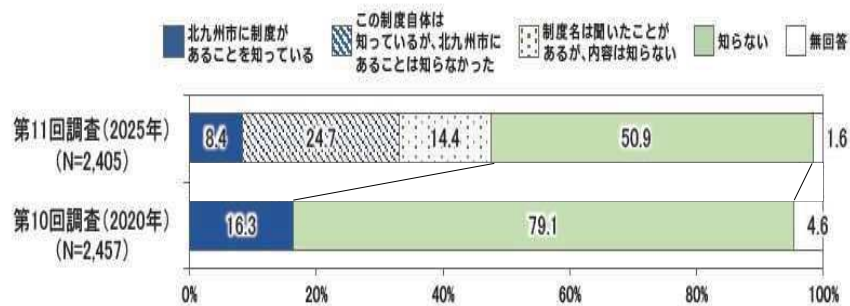
(4)自身の差別意識



[参考]

パートナーシップ宣誓制度認知度

「知らない」 50.9%(前回:79.1%) :減少傾向



※北九州市パートナーシップ宣誓制度：令和元年7月開始